

市長に問う

— 代表質疑から —

5会派の代表が平成27年度予算案などについて質疑を行いました。

2月19日：自由民主党千葉市議会議員団、公明党千葉市議会議員団、民主党千葉市議会議員団

2月20日：未来創造ちば、日本共産党千葉市議会議員団

詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
<http://www.chiba-city.stream.jfit.co.jp/>

自由民主党千葉市議会議員団



予算編成方針と収支不足への対応は

問 厳しい収支状況の中、新年度予算編成にあたりどのような方針で取り組み、市民生活の向上に配慮したのか。また、当初見込まれた約138億円の収支不足への対応は。

答 財政健全化プランと行政改革の取り組みの着実な推進を基本に、将来負担の低減に努めつつ、あらゆる歳入確保と徹底した歳出削減に努めた。また、第2次実施計画事業等については、事業費を精査した上で推進することを基本に編成した。

収支不足については、歳入確保と歳出削減に努めた上で財政調整基金の取り崩しを行ったが、収支差の全ては解消し難く、退職手当債発行、市債管理基金からの借入で収支均衡を図った。

防災対策の強化につながる取り組みは

問 国は災害対策基本法を改正し、首都直下地震に対する新たな被害想定を公表して着実に防災対策を強化してきたが、本市の危機管理体制はどう強化したか。

また、地域防災力の強化につながる具体的な取り組みは。

答 危機管理体制の強化については、災害発生時に迅速に初動体制が取れるよう危機管理の専門部門を新設し、非常勤嘱託職員が24時間体制で気象情報の監視や災害情報の収集などを行っている。また、現在、災害応急対策活動のための危機管理センター整備に向けた基本構想を策定している。さらに、地域防災計画に減災の考え方を取り入れ、幅広い分野での見直しに取り組むとともに、自治体間の相互応援協定や民間事業者等との物資供給の協定を締結している。

地域防災力の強化については、自主防災組織の設置や活動、資機材購入への助成を行い、結成促進や育成強化に努めるほか、地域の防災リーダーの育成や、地域主体で避難所の開設や運営を行う避難所運営委員会の設立などを進めている。



避難所運営委員会による避難所開設訓練
ダンボールトイレ作成中

航空機騒音問題への対応は

問 羽田空港再拡張事業に伴う航空機騒音問題については、国に改善を要望しているところだが、昨年国が進めている首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議の状況と本市の対応は。

答 国は羽田、成田両空港などの機能強化に向け、関係自治体や航空会社などで構成する協議会を開催し、自治体レベルでは、機能強化の必要性や飛行経路の見直しなど国の提案内容への理解が深まりつつある。各関係自治体が、提案内容の住民への丁寧な説明と、現行経路での課題も含め、騒音・安全に対する懸念への対応を求めたのに対し、国は、住民の理解促進に努めつつ、既存の課題の解決・改善も含め、将来への負担軽減に取り組むほか、安全確保に万全を期す考えを示した。

本市は、第2回協議会で、あらゆる観点から騒音軽減策を講じること、抜本的対策として海上ルートへの移行など羽田再拡張以来の長期的な検討事項に取り組むこと、機能強化に伴う影響や現状の騒音に対する改善策を含め、市民が納得できる十分な説明を求めた。今後も、首都圏全体での騒音の分担など抜本的な騒音軽減策の実施を国に強く要請していく。

公明党千葉市議会議員団



政策に女性職員の視点を活かしてはどうか

問 本市でも女性職員が、もっと政策決定の過程に加わり、女性の視点を様々な施策の企画や推進に活かしていくことが、市民サービスの向上につながると思うが、女性職員の登用と配置、育成について伺う。

答 本市の管理職に占める女性の比率は、平成26年4月現在で15.8%となり、行政改革推進プランの当初目標を達成している。国の目標である「2020年までに30%」の達成は、女性職員の年齢構成などから難しいので、本市独自に2020年度までに20%、25年度までに30%を目標としたい。

職員配置は、政策企画や法務部門のほか、保育など様々な部門に女性管理職を登用するとともに、危機管理や財政部門などにも女性職員を配置し、多くの分野に女性の視点を反映できるよう努めている。今後は、部長・局長級に登用していくなどさらに政策決定に女性の視点を反映できるよう努める。

育成は、政策形成能力向上のための研修への派遣、今後のキャリアを考えることを目的とする若手女性職員研修などを実施している。

地域包括ケアシステムの構築に介護人材の確保が重要

問 市内施設の介護職員は足りているのか。使命感をもって介護に臨もうとする若者が介護の職場を離職する理由を、市は把握しているか。若い方やいったん離職した有資格者の就業支援を行うべきだがどうか。

答 平成26年1月の調査で、市内事業者の約54%が職員は不足と回答しており、人材確保は重要な課題である。離職の理由は、給与や処遇、腰痛などの体調不良、職場環境などである。就業支援は、初任者研修受講者への研修費用の助成を引き続き実施していくほか、県の基金を活用し、合同就職説明会の開催や離職した有資格者を対象とした研修の実施などについて検討する。

子どもたちの放課後の健全育成は

問 多様化する放課後の子どもたちの活動を支援するためにも、早急に学校開放への取り組みを行うべきだと考える。放課後の学習支援事業を行う背景とその概要、今後のスケジュールを伺う。

答 事業の背景には、塾や習い事に通う児童が多いこと、子どもが巻き込まれる事件の増加、就労や社会参加を希望する女性の増加などがある。すべての児童が安心して過ごせる放課後の居場所として身近で安全な学校施設を有効活用し、安価で多様な学習の機会を提供することにより、学習意欲の向上を図ることを目的としている。

事業概要は、事業者が教室、体育館、校庭を貸与し、塾や習い事などを展開することや、大学や企業等のコーディネートで学習の楽しさを発見することなど、多様な活動や体験の場の提供を考えている。

スケジュールについては、保護者へのアンケートでニーズを把握した後、実施校、対象学年、学習内容などの提案を基に事業者を選定し、平成27年度中に4つの学校で児童が事前体験できるプレモデル事業を行い、平成28年度にモデル事業の実施を予定している。



放課後学習支援が行われる予定の教室